

2026年度

事業計画書
及び
収支予算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2026年度の事業計画

I. はじめに

現代社会は、かつてないほどの速度と規模で変容を続けています。地政学的な緊張の高まりがサプライチェーンに新たなリスクをもたらし、経済安全保障の重要性が日に日に増しています。国際社会では政治的な不確実性が増しており、国際秩序や通商政策の動向が事業環境に複雑で多面的な影響を与えつつあります。同時に地球規模の課題である気候変動への対応は待ったなしの状況にあり、カーボンニュートラルの実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）とサーキュラーエコノミー（CE）への移行はもはや選択肢ではなく、産業界全体の責務となりました。特に欧州では環境規制強化が加速しており、我々は国際的なルール形成に積極的に関与することが求められています。

技術革新の波もまた我々の事業環境を根底から揺さぶっています。特に生成AIをはじめとする革新技術は社会実装の段階へと急速に進んでおり、ビジネスプロセスやワークスタイルの構造的な変革を迫っています。国内に目を転じれば人手不足やインフレ、物流問題といった喫緊の社会課題が山積しており、解決に向けた提案がこれまで以上に求められています。

我々はJBMIAを業界の重点領域で実行力ある戦略を立案・推進する協会に変えていくことを目的に、2023年度より協会の構造改革に着手しました。総合商務・環境・循環経済・標準化の機能別統括組織と部会統括を設置、政策委員会が各統括の活動を推進する体制を整備しました。2024年10月の仮運用を経て2025年4月より本格運用を開始、当初意図した通りに機能し始めた事を確認しています。この流れを継続するために、2025年度にはJBMIA中期視点（2025-2027）「新組織体制で対応力・適応力を高め、業界の持続的発展と革新の土台を作る」を掲げました。これまでの構造改革の成果と運用上の課題を検証し、現状に満足することなく改革を継続して参ります。

2026年度は変化への適応力と迅速な遂行力を両輪として、以下の重点テーマについて取り組むこととします。

1. 技術優位性の堅持と強靱なビジネス環境の構築
2. 事務機における循環型ビジネス環境の構築
3. 革新技術の活用による「次世代」への進化と協調領域の探索
4. 「Slim & Vital」な体制の確立と構造改革の完遂

2026 年度事業計画（概要版）

委員会・部会及び協会活動に関する事業計画は、各統括・主管体制のもと、メリハリをつけ策定した。

については各統括・主管における重要テーマについて報告する。

■総合商務統括

事務機業界の技術力、世界的競争力を維持し、「不可欠性」を固めるため、関連技術の開発・保護、知財権の維持・活用、生産・販売の推進に関わる各種政策、法律、規則、標準等に関する情報（知財、通商貿易・関税、人権、情報セキュリティ、環境、リサイクル等を含む）を各委員会・部会と連携して調査・分析し、政府及び外部機関、関係団体等とも連携して対応を検討する。また事務機に関わる様々な信頼性レベルを向上させるため、外部の各種制度（JC-STAR、ブルーエンジェル等を含む）への対応に積極的に取り組む。

■循環経済統括

循環経済の実現に向け、他業界に先駆け世界の規制にいち早く対応し、資源循環、物流両面において協会に優位となる仕組み、ルールメイキングの検討をプロアクティブに進めている。2025 年度に開発した業界初のポリスチレン（PS）再生プラスチックに続き、今年度以降は新たな素材での開発を探索する。また、DPP 規制に対し業界提言を行うための準備活動と、業界共通基盤の構築に向けた構想立案及び実証実験の検討を進める。再生機定義統一化の活動では、グリーン購入法の次回改定に向け、環境統括（製品環境委員会）及び部会統括（プリンター複合部会等）と連携し、環境省へ働きかけ対応する。

■環境統括

グローバルでのビジネス展開を堅持すべく、欧州・アジアを中心に強化される環境法規制・環境ラベルへの対応を継続する。特に健康リスク低減のための PFAS 規制（有機フッ素化合物規制）、政府調達・入札要件であるブルーエンジェルマークの大規模改定に対し、規制の枠組みが製品の環境性能のみならずサプライチェーンガバナンス・人権保護へと広がりを見せる中、部会統括や循環経済統括（資源循環委員会）、総合商務統括（責任ある企業行動検討委員会）と連携し、ロビー活動を強力に推進する。また 2050 年の脱炭素社会の実現に向け、メーカーが果たすべき重点課題として、製品環境宣言（EPD）の国際標準対応、カーボンフットプリント（CFP）算定における一次データ活用、製品の脱炭素貢献度の訴求と資本市場の評価獲得を設定し、将来を見据えた新たなビジネス基盤構築の検討を開始する。

■標準化統括

既存の業界標準の状況をふまえつつ、国際経済秩序の変動や、循環型ビジネスの拡大、生成 AI をはじめとする革新技術の利用拡大などの環境変化がもたらす社会課題や業界課題に対応するための「標準化戦略」を立案する。今年度はそのための課題整理と標準化ニーズの把握を行う。また、関係する委員会・部会と連携した ISO・IEC・JIS 等の国際・国内の標準化提案を行うことで、安全・安心なオフィス環境の提供とともに、商業・産業印刷領域において業界が成長軌道を描くための環境整備を進める。

■部会統括

ブルーエンジェルなどの国際環境規制や食品包装・テキスタイル分野の化学物質規制への対応、および再生・中古機市場の分析やデジタル印刷の価値訴求を通じて、循環型ビジネスの構築を推進する。また、印刷ワークフローの標準化、国税庁等と連携した電子帳簿保存法への対応や、「紙が残る領域」の実態把握を通じて、ビジネス環境の強靱化を図る。最先端技術の活用においては、協調領域における生成 AI の活用研究、サービス・サポート分野における音声テキスト化や生成 AI 実装などの検討を行う。組織運営では、活動テーマのレビューを継続的に実施し、機能別統括組織との連携を深め、重要テーマへリソースを集中させることで、運営の効率化を推進する。

■特設委員会主管

生成 AI などの革新技術及び関連する国内外の政策・規制動向、ビジネス関連機器の技術動向を調査し、情報共有を図る。あわせて、講演会や見学会を通じて知見と応用可能性への理解を深め、その成果を発信することで業界全体の対応力向上を目指す。さらに有望なテーマが明確化された後は、実行計画を策定し、推進する。ASEAN プロジェクトでは、各国の試験所を対象に、マルチメディア機器の安全性、EMC およびエネルギー効率に関する適合性評価能力の向上を目的とした人材育成支援を継続実施する。

収 支 予 算 書

自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日

一般社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
I 経常増減の部			
1 経常収益			
特定資産運用益	500,000	70,000	430,000
受取入会金	0	0	0
受取会費	237,580,000	237,182,000	398,000
事業収益	67,619,716	20,047,314	47,572,402
受取負担金	42,298,000	40,705,000	1,593,000
受取受託金等	2,000,000	3,150,000	△ 1,150,000
雑収益	1,065,000	1,425,000	△ 360,000
経常収益計	351,062,716	302,579,314	48,483,402
2 経常費用			
事業費	293,617,353	286,297,823	7,319,530
管理費	115,735,130	114,374,322	1,360,808
経常費用計	409,352,483	400,672,145	8,680,338
当期経常増減額 (A)	△58,289,767	△98,092,831	39,803,064
II 経常外増減の部			
1 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2 経常外費用	45,000,000	0	
経常外費用計	45,000,000	0	45,000,000
当期経常外増減額 (B)	△45,000,000	0	△ 45,000,000
当期一般正味財産増減額	△103,289,767	△98,092,831	△ 5,196,936
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産期首残高	651,726,372	649,606,474	2,119,898
一般正味財産期末残高	548,366,605	551,443,643	△ 3,077,038
正味財産期末残高	548,366,605	551,443,643	△ 3,077,038